



2018年1月号



最近の県内経済は、緩やかに回復している。

<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.7%減と2カ月連続のマイナス。百貨店が同2.6%減、スーパーが同0.2%減となった。 ・11月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比1.8%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同1.9%増、ドラッグストアが同4.2%増、ホームセンターが同0.8%減となった。 ・11月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比1.4%減の4,583台と14カ月ぶりのマイナスとなった。登録車が同0.5%減と15カ月ぶりのマイナス、届出車は同2.5%減と8カ月ぶりのマイナスとなった。
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、やや一服感がみられるものの高水準で推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.6%減となった。持家が同7.2%減、貸家が同35.6%減、分譲住宅が同87.5%増となった。なお1~11月の累計では、過去10年で最多となっている。
<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、高い水準にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の公共工事請負額は、全体で前年同月比11.3%増の78億7,700万円となり、2カ月連続のプラスとなった。国(含む独立行政法人等)が同46.4%減、市町村が同8.3%減となったものの、県が同47.5%増となり全体を押し上げた。なお4~11月の累計では、過去10年で5番目に高い水準となっている。
<p>一次産業</p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省の発表によると、2017年県産米の相対取引価格(2017年11月)は、「つがるロマン」が前年同月比9.8%上昇の1万4,690円、「まっしぐら」が同9.2%上昇の1万4,619円となった。 ・2017年県産リンゴ販売は、11月の県外出荷量が前年同月比1.5%減、消費地市場価格が同13.0%低下となり、県外市場販売額は同10.7%減となった。 <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の八戸港水揚げは数量が前年同月比9.1%増、金額が同14.9%減となった。
<p>生産活動</p>	<p>生産活動は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比2.0%低下の110.7と2カ月連続で低下した。業務用機械、パルプ・紙、電気機械などが低下した。なお、高めの水準は継続している。 ・原指数では、鉄鋼などが低下したものの、電子部品・デバイスが大幅に上昇したほか、電気機械も上昇し、前年同月比1.9%上昇の113.3と3カ月連続で前年同月を上回った。
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、足元低下した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比23.8%減の2万7,426㎡と、3カ月連続で前年同月を下回った。
<p>雇用動向</p>	<p>雇用動向は、改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の有効求人倍率は1.27倍と、前月比0.02ポイント上昇し、1963年の集計開始以来の最高値を更新した。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月上昇

農林水産省が発表した「2017年産米の相対取引価格(2017年11月)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比9.8%上昇の1万4,690円、「まっしぐら」は同9.2%上昇の1万4,619円となった。11月としては過去10年で2番目に高い価格となった。

公表された96銘柄の平均価格は1万5,534円となり、前月比0.2%上昇、前年同月比8.3%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で2万700円であった。前年同月比でみると、比較可能な93銘柄のうち90銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、埼玉「彩のかがやき」(18.4%)、福島「コシヒカリ(浜通り)」(16.5%)、秋田「めんこいな」(15.5%)などであった。

● 2017年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	17年9月	17年10月	17年11月	前月比	16年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	-	14,818	14,690	-0.9	13,376	9.8
	まっしぐら	14,249	14,569	14,619	0.3	13,388	9.2
岩手	ひとめぼれ	15,079	15,178	15,059	-0.8	13,944	8.0
宮城	ひとめぼれ	15,105	15,324	15,700	2.5	13,984	12.3
秋田	あきたこまち	15,579	15,659	15,987	2.1	14,134	13.1
山形	つや姫	-	18,076	18,122	0.3	17,969	0.9
北海道	ななつぼし	15,874	15,840	15,646	-1.2	14,059	11.3
北海道	ゆめぴりか	17,694	17,525	17,504	-0.1	16,546	5.8
全銘柄平均価格		15,526	15,501	15,534	0.2	14,350	8.3

(注) 相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米価格)を加重平均。

資料出所: 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

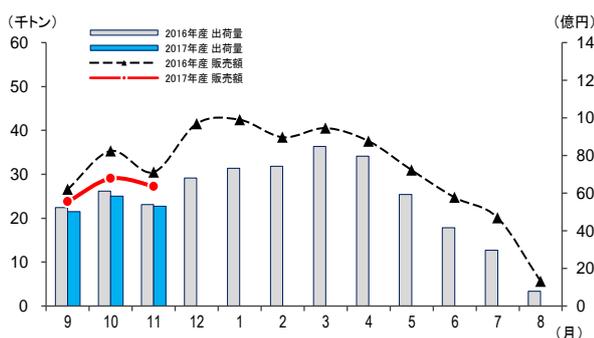
県外市場販売額、前年同月比10.7%減

2017年県産りんご販売、11月の県外出荷量は前年同月比1.5%減の2万2,730トンとなった。これは平年の11月出荷量を1.7%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比13.5%低下、平年比較で9.6%上昇の217円となった。一方、消費地市場価格は全種平均で、前年同月比13.0%低下、平年比較で3.9%上昇の295円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比10.7%減、平年比較では2.8%増の63億5,500万円となった。

2017年県産りんごは小玉傾向で、11月の入荷量が前年及び平年に比べて少なく、産地価格は、前年を下回ったものの、平年比では高値となった。消費地市場価格は、全体に安値基調のなか、本県産りんごは入荷量が平年並みで食味・着色とも良好であり、価格は前年を下回ったものの、平年比ではやや高値となった。

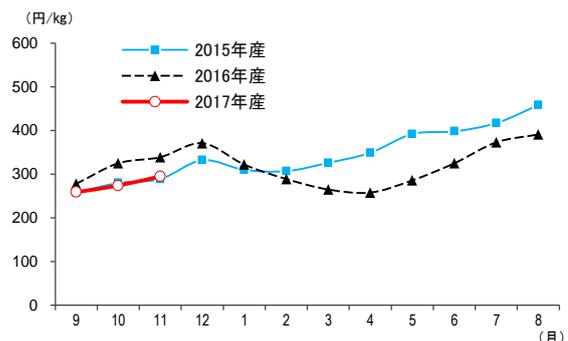
(注) 平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所: 県りんご果樹課 (注) 出荷量: 生食用(県外市場、輸出、小口他) 販売額: 小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所: 県りんご果樹課

一次産業

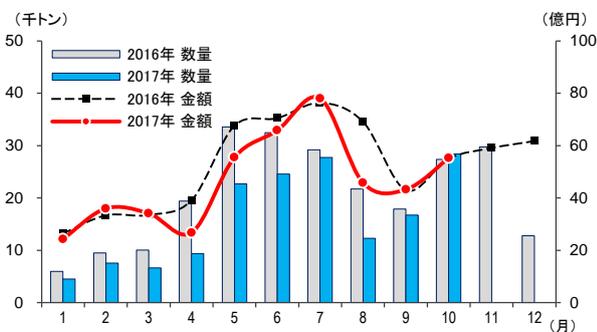
海面漁業

数量、金額ともプラス

10月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比3.9%増の2万8,408トン、漁獲金額が同0.5%増の55億3,185万円となった。前年同月に比べ、ブリ、近海船凍スルメイカ、コンブ等の漁獲数量の増加などが影響した。

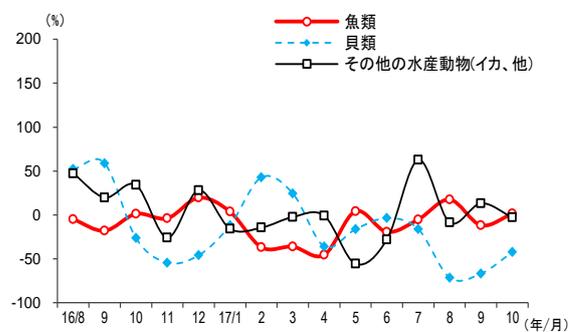
魚種別にみると、「魚類」は、サバ、タラなどの水揚げが減少したものの、マグロ、サケ、マイワシなどが増加した。数量が前年同月比0.9%増の2万3,850トン、金額は、同1.5%増の29億3,184万円となった。「貝類」は、ホタテガイ(稚貝/成貝)が大幅に減少し、数量が同44.6%減の177トン、金額は同42.3%減の4,863万円となった。「その他の水産動物」は、近海船凍スルメイカが大幅に増加し、数量が同24.0%増の3,977トン、金額は同2.8%減の23億8,282万円となった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所:青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所:青森県農林水産部

八戸港水揚げ

数量プラスとなるも、金額マイナス

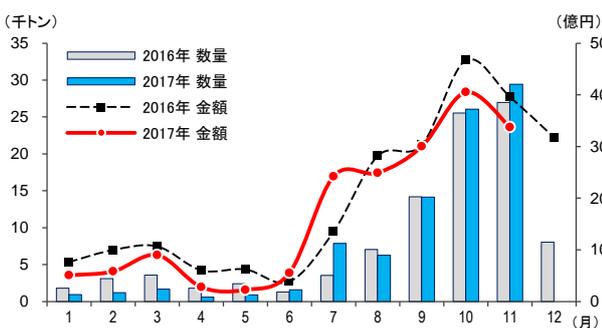
11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比9.1%増の2万9,427トン、金額が同14.9%減の33億7,263万円となり、数量が前年を上回ったものの、単価安から金額は前年を下回った。

イカ釣り漁は、数量が前年同月比21.8%減の1,029トン、金額は同53.3%減の5億7,943万円となった。船凍スルメイカ、近海生スルメイカともに漁に恵まれず、数量、金額とも前年実績を下回った。イカの魚価は前年同月比で10kg当たり3,801円(40.3%)低下の5,631円となった。

大中型まき網漁は、豊漁だったものの単価の安いマイワシが中心だったことから、数量が前年同月比7.5%増の2万5,640トン、金額は同1.8%減の17億7,047万円となった。

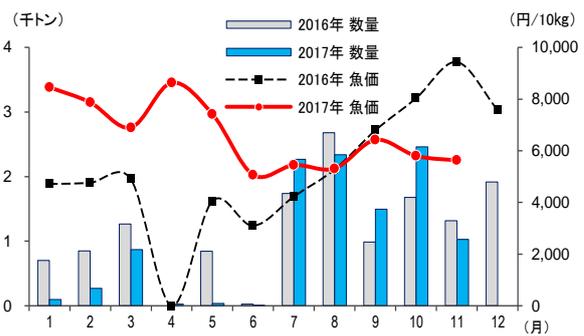
機船底引き網漁は、八戸前沖のスルメイカ漁が不振だったことに加え単価安もあり、数量が前年同月比11.7%減の634トン、金額は同22.3%減の2億6,078万円となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所:八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所:八戸市水産事務所 (注)2016年4月は水揚げ実績なし

二次産業

鉱工業生産

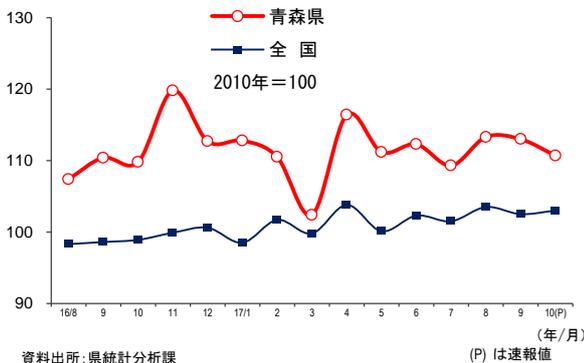
2カ月連続で低下するも、高水準は継続

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比2.0%低下の110.7となり、2カ月連続で低下した。

主要6業種をみると、業務用機械が前月比20.0%、パルプ・紙が同9.0%、電気機械が同8.7%それぞれ低下した。一方、電子部品・デバイスが同13.0%、食料品が同0.9%、鉄鋼が同0.3%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、電子部品・デバイスが大幅に上昇したほか、電気機械も上昇し、前年同月比1.9%上昇の113.3と3カ月連続で前年同月を上回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数 (2017年10月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2010年 =100	前月比 (%)	2010年 =100	前年同 月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	110.7	△ 2.0	113.3	1.9
食料品 (2,410.0)	104.2	0.9	111.7	△ 3.2
鉄鋼 (1,200.9)	95.4	0.3	97.8	△ 4.0
電子部品・デバイス (1,048.2)	193.3	13.0	206.9	12.1
業務用機械 (1,005.1)	93.7	△ 20.0	98.5	△ 1.0
パルプ・紙 (722.3)	85.2	△ 9.0	96.7	△ 0.6
電気機械 (429.2)	99.7	△ 8.7	105.6	6.0

資料出所: 県統計分析課

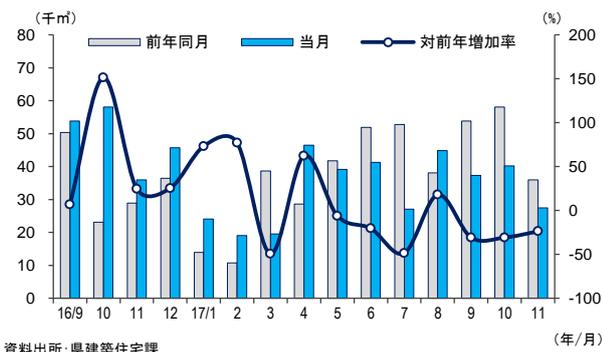
設備投資

建築物着工床面積 (民間非居住用)、3カ月連続マイナス

11月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比23.8%減の2万7,426㎡と、3カ月連続で前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、運輸・通信業用が同70.6%減の363㎡、その他のサービス業用が同54.6%減の4,269㎡、農林水産業用が同49.9%減の2,913㎡、他に分類されない建築物他が同7.2%減の2,885㎡、製造業・鉱業・建設業用が同5.8%減の4,087㎡となり全体を押し下げた。一方、医療、福祉用は同16.1%増の1,288㎡、卸・小売業用は同9.7%増の4,651㎡、教育、学習支援業用は同3.4%増の6,970㎡とそれぞれ増加した。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2017年11月 (㎡)	2016年11月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	2,913	5,819	△ 49.9
製造業・鉱業・建設業用	4,087	4,338	△ 5.8
卸・小売業用	4,651	4,240	9.7
運輸・通信業用	363	1,234	△ 70.6
教育、学習支援業用	6,970	6,741	3.4
医療、福祉用	1,288	1,109	16.1
その他のサービス業用	4,269	9,411	△ 54.6
他に分類されない建築物他	2,885	3,109	△ 7.2
合計	27,426	36,001	△ 23.8

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

公共工事

県が大幅増加、2カ月連続プラス

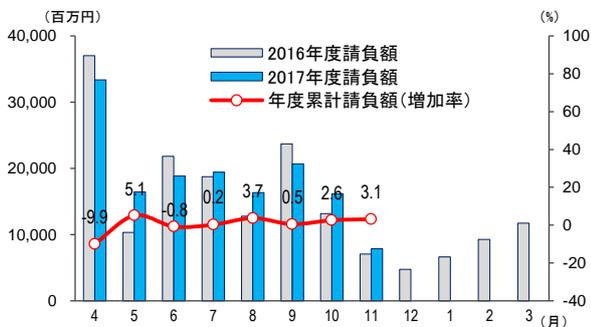
11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比11.3%増の78億7,700万円となり、2カ月連続のプラスとなった。

発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)が防衛省で大幅に減少したほか、国土交通省、農林水産省も減少し、同46.4%減の5億7,400万円となった。県は農林水産部で大幅に増加したほか、県土整備部も増加し、同47.5%増の35億7,100万円となった。市町村は、三沢市、むつ市などで増加したものの、八戸市、横浜町などで減少し、同8.3%減の30億4,500万円となった。

当月は、国や市町村が減少したものの、県が大幅に増加し全体を押し上げた。

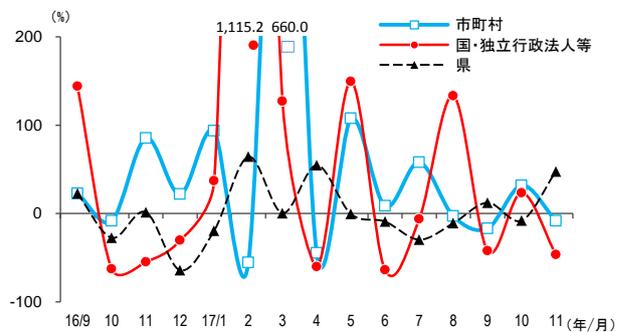
なお4~11月累計では、同3.1%増の1,491億2,100万円となり、過去10年では5番目に高い水準となっている。

公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

発注主体別・月別請負額の推移(前年同月増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

住宅着工

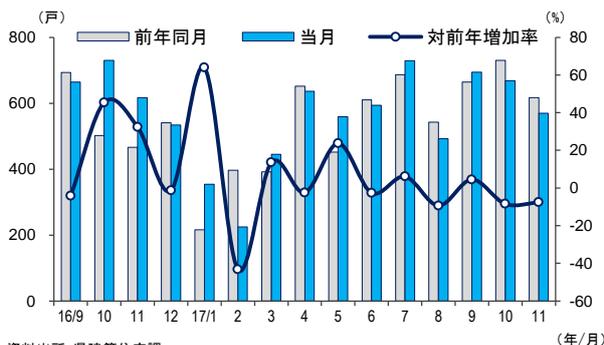
やや一服感がみられるものの、1~11月累計は過去10年で最多

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比7.6%減の570戸となり、2カ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同7.2%減、貸家が同35.6%減、分譲住宅が同87.5%増となった。

地域別にみると、全体では、弘前市、八戸市、十和田市、つがる市などで増加した。持家は、青森市、十和田市などで増加したものの、弘前市、むつ市、平川市などで減少した。貸家は、八戸市などで増加したものの、青森市、弘前市、郡部で大幅に減少したほか、全体的に減少が大勢となった。分譲住宅は、弘前市で大幅に増加したほか、つがる市でも増加した。

なお、1~11月累計は5,966戸となり、過去10年で最多(平均は5,254戸)となっている。

新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	2017年 11月	2016年 11月	前年 同月比
持家	309	333	△ 7.2
貸家	145	225	△ 35.6
給与住宅	11	3	266.7
分譲住宅	105	56	87.5
総戸数	570	617	△ 7.6

資料出所: 県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

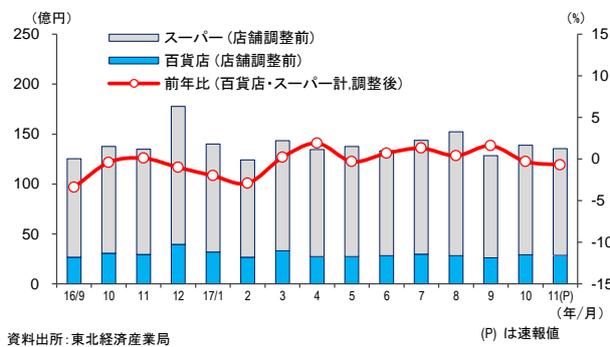
百貨店・スーパーの売上、2カ月連続のマイナス

11月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、前年同月比0.7%減となり2カ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同2.6%減、スーパーが同0.2%減となった。

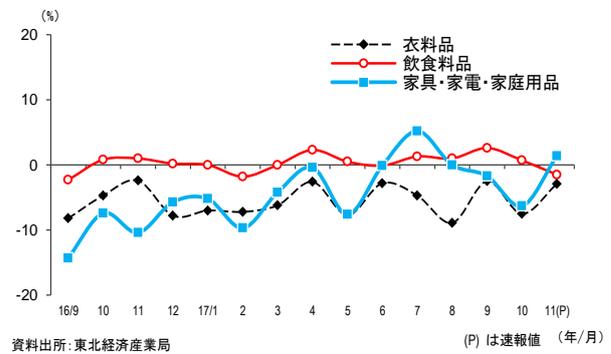
品目別では、衣料品が同2.9%減、飲食料品が同1.5%減と前年実績を下回った。一方、その他の商品が同4.5%増、家具・家電・家庭用品が同1.4%増となった。

その他の商品は医薬品や化粧品などが好調だった。飲食料品は、前年は実施した物産展を開催しなかったことなどから盛り上がりを欠いた。一方、衣料品は、気温の低下に従い、婦人服はコートなどで動きがみられたものの伸び悩み、紳士服も全般に鈍い動きとなり、前年実績を下回った。家具・家電・家庭用品では、テレビや洗濯機などの白物家電や家庭用品が堅調で、前年実績を上回った。

●百貨店・スーパー販売動向



●品目別売上高(既存店、増加率)



各種小売業態販売額

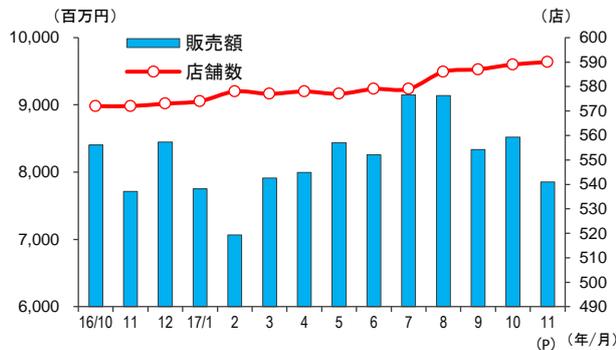
コンビニ、家電大型専門店、ドラッグストア前年比プラス

11月のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比1.8%増の78億5,600万円となった。店舗数は同3.1%増の590店となった。

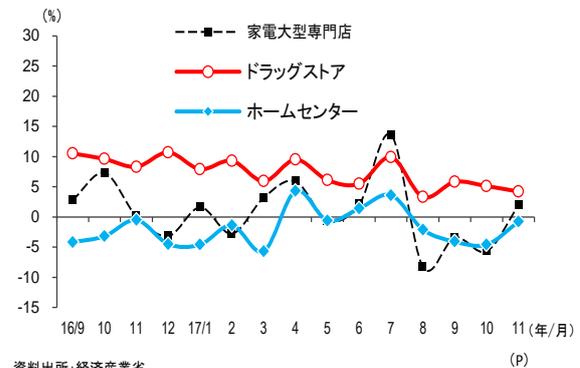
その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)をみると、家電大型専門店が同1.9%増、ドラッグストアが同4.2%増、ホームセンターが同0.8%減となった。家電大型専門店は1~2カ月ごとに増減がみられるが、当月は盛り返し4カ月ぶりのプラスとなった。ドラッグストアは、プラスを維持しているものの増加幅が縮小傾向を示している。ホームセンターは、盛り返したものの4カ月連続でマイナスとなった。当月は、ドラッグストアとホームセンターの改善がみられた。

(注) 本項はすべて速報値である。

●コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



●その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

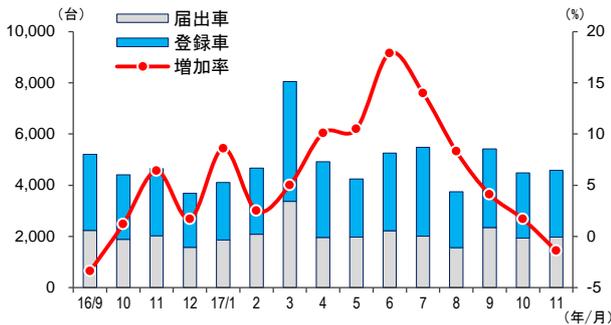
自動車販売

販売台数 14 カ月ぶりのマイナス

11月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)ともに減少し、合計で前年同月比1.4%減の4,583台と14カ月ぶりのマイナスとなった。

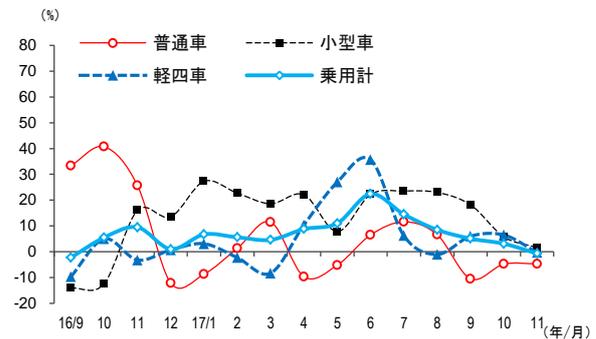
内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同4.7%減、小型乗用車が同1.6%増、貨物車が同8.6%減となり、登録車合計では同0.5%減の2,607台と15カ月ぶりにマイナスとなった。届出車は、乗用車が同0.3%減、貨物車が同7.3%減となり、届出車合計では同2.5%減の1,976台と8カ月ぶりのマイナスとなった。乗用車の登録・届出車合計販売台数は同0.7%減の3,524台と14カ月ぶりのマイナスとなった。

自動車販売動向



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向(増加率)



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

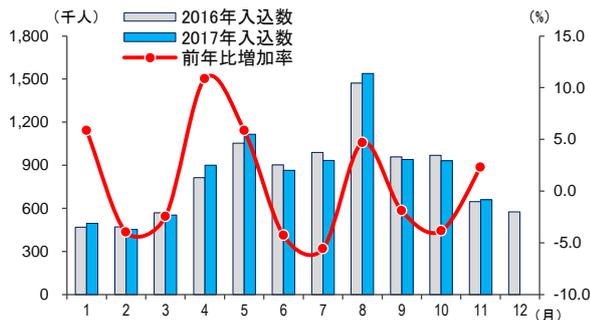
観光動向

入込数 3 カ月ぶりプラス、宿泊者数再びプラス

11月の県内の観光動向は、県内34施設の入込数が前年同月比2.3%増の66万558人と3カ月ぶりのプラスとなった。施設別入込数は、白神山地ビジターセンターが同110.2%増の2,720人、石ヶ戸休憩所が同26.2%増の3万5,681人、アスパムが同16.8%増の7万1,417人、弘前市立観光館が同12.0%増の3万6,775人、浅虫水族館が同9.5%増の1万5,882人、八食センターが同1.7%増の21万634人とそれぞれ増加した。一方、太宰治記念館「斜陽館」が同24.9%減の3,455人、むつ下北観光物産館が同20.9%減の2,696人、八甲田丸が同13.4%減の4,150人とそれぞれ減少した。

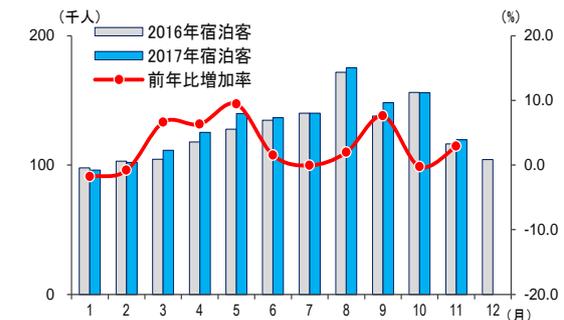
県内53施設(青森市、弘前市、八戸市、むつ市)の宿泊者数は、前年同月比2.9%増の11万9,679人と再びプラスとなった。むつ市(6施設)が同12.3%増の1万923人、青森市(12施設)が同3.6%増の2万7,567人、弘前市(17施設)が同1.8%増の4万1,749人、八戸市(18施設)が同1.3%増の3万9,440人となった。

県内34施設入込数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

県内53施設宿泊者数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

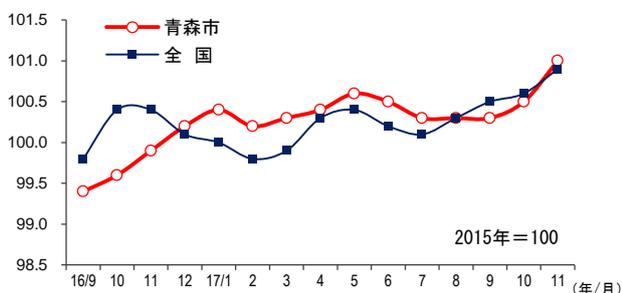
前月比上昇、光熱・水道、食料などが寄与

11月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は前月比0.5%上昇、前年同月比1.1%上昇の101.0となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油などの上昇により1.8%、「被服及び履物」が洋服などの上昇により1.3%、「食料」が生鮮野菜などの上昇により1.0%、それぞれ上昇した。一方、「教養娯楽」は教養娯楽サービスなどの下落により0.7%、「保健医療」は医薬品・保健保持用摂取品などの下落により0.2%、それぞれ下落した。

前年同月比では、「光熱・水道」が灯油などの上昇により9.9%、「保健医療」が保健医療サービスなどの上昇により1.7%、「交通・通信」がガソリンなどの上昇により1.5%、それぞれ上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は101.5となり、前月比では0.3%上昇、前年同月比では1.9%上昇した。

● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

● 費目別指数の動き (2017年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.0	0.5	1.1
食料	102.6	1.0	△ 0.9
住居	99.9	0.0	△ 0.3
光熱・水道	99.2	1.8	9.9
家具・家事用品	101.4	0.5	0.0
被服及び履物	102.5	1.3	△ 0.1
保健医療	102.0	△ 0.2	1.7
交通・通信	98.5	0.6	1.5
教育	102.5	0.0	0.5
教養娯楽	102.7	△ 0.7	1.0
諸雑費	101.7	△ 0.2	1.0

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 1.27 倍、集計開始以来の最高値

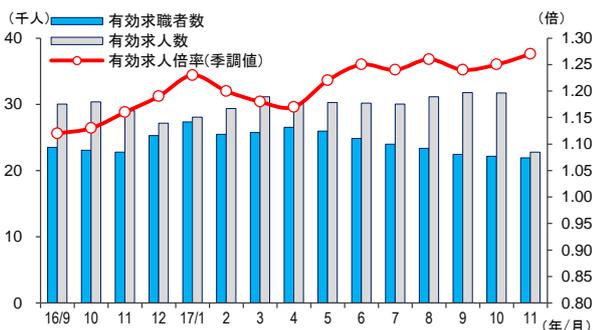
11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比5.5%増の3万608人、有効求職者数は同3.9%減の2万1,897人となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比12.2%増、臨時・季節求人数が同1.2%減、パート求人数が同4.2%増となり、全数では同7.9%増の1万1,002人と再び増加した。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業などで増加した一方、情報通信業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業などで減少した。

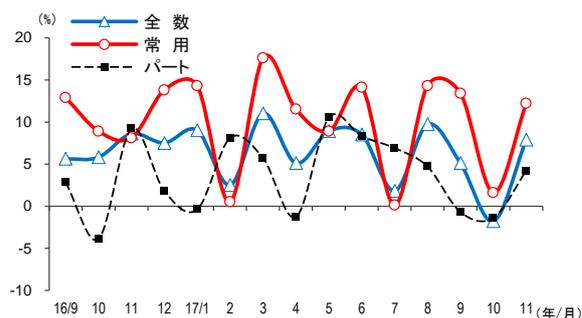
県内の雇用状況は、当月の有効求人倍率が、先月から0.02ポイント上昇の1.27倍と、1963年の集計開始以来、最も高い数値となった。また1倍台は23カ月連続となるなど高水準が継続している。

● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物 価 ・ 雇 用 ・ 金 融

企業倒産

倒産件数 前年比で大幅増加

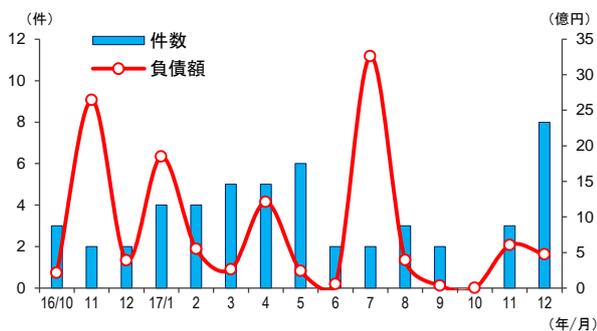
12月の県内企業倒産は、件数が前年同月比6件増の8件、負債総額は同8,300万円増の4億7,200万円となった。前月比では件数が5件増、負債総額は1億3,000万円減となった。業種別では、建設業が4件、小売業が2件、卸売業と運輸業が各1件となった。

県内の企業倒産は、件数が引き続き1桁台をキープしたものの、前年比では6件の大幅増加となった。負債総額は、1億円を超える倒産が1件に留まり、前年比では増加したものの、5億円強の倒産が発生した前月比では減少した。

地区別では、青森市4件、八戸市、五所川原市、つがる市、東津軽郡で各1件の発生となった。

単月での従業員被害者数は33人となり、1月からの累計では385人となった。

● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ

(注) 負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数 (2017年12月)

業 種	件 数	原 因	件 数
一次産業・鉱業		放漫経営	1
建設業	4	過小資本	2
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業	2	信用低下	
金融・保険業		販売不振	4
不動産業		売掛金回収難	
運輸業	1	在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	1
合 計	8	合 計	8

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

10月末の貸出約定金利、総合で1.194%

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.0%増の5兆934億円、貸出金は同4.6%増の3兆361億円だった。預金、貸出ともに増加し、54カ月連続のプラスとなった。

10月の県内金融機関の貸出約定平均金利(銀行・信用金庫の加重平均)は、月末水準で長期金利が1.165%、短期金利が1.900%、総合で1.194%となった。前月比で長期金利が0.004ポイント、短期金利は0.020ポイントそれぞれ低下し、総合では0.003ポイント低下した。このところ、長期金利、短期金利ともに低下が続いている。

● 貸し出し約定金利の前月比推移

	総 合	(%ポイント)	
		長 期	短 期
2016/ 7-9	▲ 0.023	▲ 0.025	▲ 0.093
10-12	▲ 0.022	▲ 0.022	▲ 0.085
2017/ 1-3	▲ 0.041	▲ 0.038	▲ 0.143
4-6	▲ 0.046	▲ 0.046	0.141
7-9	▲ 0.019	▲ 0.019	▲ 0.053
2017/ 7	▲ 0.012	▲ 0.010	▲ 0.033
8	▲ 0.002	▲ 0.002	0.007
9	▲ 0.005	▲ 0.007	▲ 0.027
10	▲ 0.003	▲ 0.004	▲ 0.020
10月末水準(%)	1.194%	1.165%	1.900%

資料出所: 日本銀行青森支店

国内景気

概況

国内景気は、緩やかに回復している

個人消費は、持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅建設はこのところ弱含んでいる。公共投資は底堅く推移している。輸出は持ち直している。生産は緩やかに増加している。企業収益は改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は着実に改善している。消費者物価は横ばいとなっている。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

一前年同月比 1.4%増、再びプラス

11月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 1.4%増と再びプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 3.6%増、スーパーが同 0.2%増となった。商品別にみると、衣料品が同 1.1%増、飲食料品が同 0.3%増、その他商品が同 4.8%増となった。

住宅建設

一前年同月比 0.4%減、5カ月連続のマイナス

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 0.4%減の 8万 4,703戸と 5カ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 4.2%減と 6カ月連続の減少、貸家が同 2.9%減と 6カ月連続の減少、分譲住宅が同 8.7%増と 3カ月ぶりの増加となった。

企業倒産

一倒産件数、負債総額ともに減少

11月の企業倒産は、件数が前年同月比 2.3%減の 677件、負債総額は同 75.5%減の 1,456億 6,300万円となった。倒産件数は、3カ月ぶりに前年同月を下回り、11月では 1990年以来の低水準となった。負債総額は大幅減少し 2カ月連続のマイナスとなった。前年同月発生の大規模倒産の反動減による。負債額 1億円未満が 516件と全体の 76.2%を占め、小規模企業の倒産を中心に推移した。

為替動向

一12月末終値 112円 64銭

12月の東京外国為替市場は前月末から続落、112.62円でスタート。上旬は、中東情勢不安を背景に投資家のリスク選好が弱まり円を買う動きが強まった。中旬は、日米金利差の縮小を意識した円買いが進み、一時 112.15円まで円高が進行。後半は、米税制改革期待や日米金利差拡大観測から円売りが進行した。

月末終値は、112円 64銭。

鉱工業生産指数

一前月比 0.6%上昇の 103.6

11月の鉱工業生産指数は前月比 0.6%上昇の 103.6(季節調整値)と 2カ月連続で上昇した。はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、石油・石炭製品などが上昇した。一方、化学(除、医薬品)、プラスチック製品、その他工業などが低下した。12月は、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイスなどの上昇により前月比 3.4%上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

一前年同月比 5.4%減、2カ月連続のマイナス

11月の国内新車販売は前年同月比 5.4%減の 25万 8,164台と 2カ月連続のマイナスとなった。乗用車が同 5.5%減、貨物車が同 5.0%減となった。乗用車は普通乗用車が同 0.2%増と 5カ月ぶりのプラス、小型乗用車は同 11.1%減と 2カ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

一前月比 0.1ポイント減少の 2.7%

11月の完全失業率は、前月比 0.1ポイント低下の 2.7%となった。完全失業者数は前年同月比 19万人減の 178万人となり、90カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 1万人減の 28万人、自己都合が同 12万人減の 73万人などとなった。

消費者物価指数

一前年同月比 0.6%上昇の 100.9

11月の全国消費者物価指数は前年同月比 0.6%上昇、前月比(季節調整値)0.7%上昇の 100.9となった。前年同月に比べ、電気代、自動車等関係費(ガソリンなど)、他の高熱(灯油)、ガス代、保健医療サービス(診療代など)、生鮮魚介(まぐろなど)などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.9%上昇、前月比(季節調整値) 0.2%上昇の 100.7となった。

国際収支

一経常収支、41カ月連続で黒字

11月の経常収支額は、前年同月比 795億円減(5.6%減)の 1兆 3,473億円と 41カ月連続で黒字が継続している。黒字幅の縮小は、貿易収支が黒字幅を縮小したこと等に起因する。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 2,227億円の黒字、第一次所得収支が 1兆 3,298億円の黒字、第二次所得収支が 2,052億円の赤字となった。

県内・国内トピックス 12月

県内

1日 弘前市の1月～10月外国人宿泊者数、前年比約2.8倍

弘前市国際広域観光課の発表によると、10月の弘前市内の外国人宿泊者数は5,778人(速報値)で2010年の統計開始以来、単月で過去最高となった。2017年1月～10月の累計は3万681人となり、前年同期比(1万1,067人)で約2.8倍となった。

7日 年末年始の旅行予約の伸び、青森県がトップ

旅行予約サービスの「楽天トラベル」が発表した2017年 年末年始(12月23日～1月3日)の国内旅行人気上昇都道府県ランキングによると、前年同期比の伸び率は青森県が27.5%で全国トップとなった。

8日 日本の20世紀遺産20選に「青函トンネル」が選定

日本イコモス(国際記念物遺跡会議)国内委員会は「日本の20世紀遺産20選」を発表し、本県からは世界最長の海底トンネルである「青函トンネル」が選定された。

13日 青函トンネル内、新幹線の最高時速200キロへ

国土交通省のワーキンググループは、2020年度までに特定時期を対象に、北海道新幹線の青函トンネル(約54キロ)内の最高速度を現行の制限時速140キロから200キロへ引き上げる方針を明らかにした。

本県の平均寿命、男女とも最下位

厚生労働省が発表した2015年の都道府県別生命表(5年ごとに調査)によると、青森県の2015年の平均寿命は男性が78.67歳、女性が85.93歳となり、全国最下位となった。男女とも最下位となったのは5回連続。

14日 県内医師数、人口10万人当たり198.2人、全国順位は41位

厚生労働省が発表した医師・歯科医師・薬剤師調査によると、青森県内の病院や診療所で働く医師数は2016年末時点で、前回調査(2014年末)比10人増の2,563人となった。人口10万人あたりでは同4.9人増の198.2人となったが、全国順位は前回と同じ41位であった。

国内

4日 消費者心理、3カ月連続で改善

内閣府が発表した11月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は前月比0.4ポイント上昇の44.9となり、3カ月連続で前月を上回った。

8日 7～9月期のGDP改定値、上方修正

内閣府の発表によると、7～9月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動を除いた実質で前期比0.6%増、年率換算で2.5%増となり、11月発表の速報値から前期比で0.3ポイント、年率換算で1.1ポイント上方修正された。

街角景気、3カ月連続で改善

内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比2.9ポイント上昇の55.1となり、3カ月連続で前月を上回った。

13日 10月の機械受注、前月比5.0%増

内閣府が発表した10月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比5.0%増の8,509億円と2カ月ぶりのプラスとなった。

15日 大企業・製造業の景況感、11年ぶりの高水準

日本銀行が発表した12月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業・製造業がプラス25となった。5期連続で改善し、リーマンショック前の2006年12月(プラス25)以来、11年ぶりの水準まで上昇した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定平均金利 (年利%)	景気動向指数(一致) 2010年=100	国内企業物価指数 2015年=100	消費者物価指数 2015年=100	鉱工業生産指数 2010年=100	機械受注(季調済) (億円)	公共工事請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2012(H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	-	98.0	96.2	97.8	88,134	128,456
2013(H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	99.2	96.6	97.0	93,232	150,536
2014(H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	99.0	96,920	165,257
2015(H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	97.8	100,891	149,257
2016(H28)	961,251	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	97.7	102,600	154,200
2016(H28) 9	961,605	718,064	483,362	1.016	111.9	96.1	99.8	98.6	8,432	21,528
10	964,126	720,207	482,275	1.014	112.9	96.1	100.4	98.9	8,721	11,628
11	968,657	728,632	485,636	1.009	114.5	96.4	100.4	99.9	8,478	9,172
12	998,207	734,342	491,573	0.998	114.5	97.1	100.1	100.6	8,660	13,527
2017(H29) 1	1,000,204	734,157	490,302	0.996	113.3	97.7	100.0	98.5	8,379	7,837
2	987,652	735,389	490,872	0.992	115.0	98.0	99.8	101.7	8,505	11,608
3	994,636	748,497	496,374	0.982	114.4	98.2	99.9	99.8	8,623	24,568
4	996,652	753,144	493,836	0.982	116.7	98.4	100.3	103.8	8,359	8,202
5	999,953	753,164	493,993	0.976	115.7	98.4	100.4	100.1	8,055	10,000
6	995,829	750,914	495,736	0.969	116.8	98.5	100.2	102.3	7,900	14,660
7	1,003,958	753,838	496,157	0.965	115.8	98.8	100.1	101.5	8,533	13,713
8	1,007,793	754,563	495,975	0.962	117.6	98.8	100.3	103.5	8,824	13,655
9	1,005,588	755,163	500,422	0.955	116.2	99.1	100.5	102.5	8,105	15,155
10	1,009,036	760,429	498,336	0.955	116.4	99.4	100.6	103.0	8,509	14,202
11	1,014,718			0.954	118.1	P 99.8	100.9	P 103.6		10,468
前月比%	0.6	0.7	-0.4	-0.001*イント	1.7ポイント	0.4	0.7	0.6	5.0	-26.3
前年同月比%	4.8	5.6	3.3	-0.055*イント	-	3.5	0.6	3.7	2.3	14.1
資料出所	日本銀行				内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅着工戸数 (戸)	新車登録届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・スーパー販売額 (億円)	企業倒産		完全失業率 (季調済) (%)	国際収支(経常) (億円)	東京外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経商品指数 (月末42種) (70年=100)
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2012(H24)	882,797	4,572	195,916	12,124	38,346	4.3	47,640	79.79	10,395.18	169.679
2013(H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014(H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015(H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	162,351	121.09	19,033.71	160.852
2016(H28)	967,705	4,146	195,948	8,446	20,061	3.1	203,421	108.77	19,114.37	168.833
2016(H28) 9	85,622	397	14,710	649	851	3.0	18,643	102.04	16,449.84	156.713
10	87,707	315	15,970	683	1,112	3.0	15,466	103.82	17,425.02	158.586
11	85,051	342	16,479	693	5,945	3.1	14,267	108.18	18,308.48	164.413
12	78,406	333	20,676	710	1,717	3.1	11,143	115.95	19,114.37	168.833
2017(H29) 1	76,491	343	16,743	605	1,285	3.0	952	114.73	19,041.34	171.743
2	70,912	413	14,493	688	1,158	2.8	28,940	113.06	19,118.99	172.284
3	75,887	584	16,312	786	1,668	2.8	29,805	113.01	18,909.26	173.696
4	83,979	297	15,583	680	1,041	2.8	19,557	110.06	19,196.74	171.609
5	78,481	312	15,881	802	1,069	3.1	16,776	112.21	19,650.57	172.234
6	87,456	396	15,694	706	15,883	2.8	9,288	110.91	20,033.43	172.118
7	83,234	357	17,179	714	1,099	2.8	23,680	112.44	19,925.18	174.141
8	80,562	291	15,655	639	924	2.8	23,941	109.91	19,646.24	176.718
9	83,128	418	14,968	679	1,158	2.8	22,593	110.68	20,356.28	179.875
10	83,057	311	15,889	733	959	2.8	P 21,764	112.96	22,011.61	180.695
11	84,703	333	P 16,714	677	1,457	2.7	P 13,473	112.92	22,724.96	181.862
前月比%	2.0	7.1	1.0	-7.6	51.9	-0.1*イント	-	-0.0	3.2	0.6
前年同月比%	-0.4	-2.7	1.4	-2.3	-75.5	-0.4*イント	-5.6	4.4	24.1	10.6
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日経新聞社		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行(-) 還収 超額(億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	104.7	208,618	55,074	57	52,781
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,305,721	-5,853	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2016 (H28) 9	1,294,209	66	198	49,747	29,081	110.4	23,679	10,917	9	748
10	1,293,681	126	328	49,914	29,015	109.8	13,180	5,240	3	213
11	1,293,130	-116	287	49,871	29,026	119.8	7,077	2,421	2	2,643
12	1,292,212	-187	689	50,553	29,188	112.7	4,763	960	2	389
2017 (H29) 1	1,291,206	-83	-159	49,660	28,985	112.8	6,617	1,555	4	1,847
2	1,290,008	-360	201	49,733	29,025	110.5	9,291	2,262	4	551
3	1,288,791	-5,346	220	50,154	29,878	102.4	11,732	3,709	5	264
4	1,282,545	394	337	50,692	29,346	116.4	33,370	19,622	5	1,209
5	1,282,136	77	92	50,470	29,698	111.2	16,443	3,824	6	239
6	1,281,461	-136	349	51,021	29,790	112.3	18,847	7,687	2	55
7	1,280,651	-150	221	50,510	29,952	109.3	19,439	5,894	2	3,260
8	1,279,829	-90	236	50,638	29,979	113.3	16,318	4,680	3	392
9	1,278,997	149	163	51,096	30,410	113.0	20,651	12,264	2	35
10	1,278,581	158	448	P 50,934	P 30,361	P 110.7	16,173	4,830	0	0
11	1,277,949	-70	198				7,877	3,571	3	602
12	1,277,086								8	472
前月比 %	-0.1	-	-	-0.3	-0.2	-2.0	-51.3	-26.1	166.7	-21.6
前年同月比%	-1.2	-	-	2.0	4.6	1.9	11.3	47.5	300.0	21.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証		東京商工リサーチ		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	新車 登録台数 (台)	乗用車登 録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2012 (H24)	33,496	49,397	5,578	3,286	1,844	582	96.2	274,133	253,142	155.0
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	651	99.5	265,004	252,236	152.5
2016 (H28) 9	2,972	4,146	664	376	241	66	99.4	237,847	215,324	151.5
10	2,525	3,465	730	347	334	70	99.6	282,665	216,521	154.1
11	2,620	3,549	617	333	225	60	99.9	320,791	230,649	155.2
12	2,119	2,773	534	247	203	49	100.2	319,561	431,088	155.5
2017 (H29) 1	2,241	3,294	354	124	208	29	100.4	291,220	227,354	144.2
2	2,591	3,818	225	133	62	22	100.2	275,709	220,920	151.7
3	4,683	6,332	445	255	147	44	100.3	314,577	230,618	157.0
4	2,952	3,958	636	413	156	71	100.4	296,396	227,689	157.5
5	2,267	3,390	559	363	163	59	100.6	234,487	224,120	149.4
6	3,031	4,251	594	387	178	65	100.5	269,218	359,373	159.9
7	3,468	4,406	729	403	283	72	100.3	241,612	275,063	159.4
8	2,184	2,918	492	321	134	53	100.3	244,457	245,172	152.0
9	3,079	4,356	694	389	269	68	100.3	231,760	230,367	157.6
10	2,543	3,573	668	326	293	62	100.5	245,979	226,977	158.7
11	2,607	3,524	570	309	145	55	101.0	262,530		
前月比 %	2.5	-1.4	-14.7	-5.2	-50.5	-11.1	0.5	6.7	-1.5	0.8
前年同月比%	-0.5	-0.7	-7.6	-7.2	-35.6	-7.9	1.1	-18.2	4.9	3.0
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型専門 店販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホームセ ンター販 売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2012 (H24)	181,246	-	-	-	-	274,892	263	164	112,395	18,670
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	391	190	99,312	23,436
2016 (H28) 9	12,546	8,171	1,995	3,962	3,951	22,433	278	190	14,199	3,030
10	13,758	8,406	2,136	4,120	4,351	26,137	325	245	25,531	4,668
11	13,499	7,716	2,028	3,990	4,501	23,073	339	251	26,979	3,961
12	17,777	8,446	2,821	4,360	5,180	29,154	371	199	8,037	3,175
2017 (H29) 1	13,996	7,751	2,658	4,131	3,542	31,405	322	180	949	505
2	12,425	7,069	1,815	3,823	2,853	31,814	289	159	1,181	581
3	14,352	7,912	2,644	3,905	3,630	36,359	265	136	1,689	900
4	13,445	7,996	1,936	4,238	5,066	34,152	258	190	601	278
5	13,761	8,438	1,904	4,215	5,162	25,368	286	-	880	224
6	13,345	8,259	1,917	4,316	4,308	17,792	325	-	1,598	554
7	14,387	9,146	2,879	4,589	4,756	12,665	373	-	7,857	2,423
8	15,245	9,139	2,162	4,570	4,567	3,334	391	-	6,266	2,490
9	12,837	8,336	1,928	4,191	3,789	21,473	259	178	14,135	2,999
10	13,879	8,520	2,014	4,332	4,152	24,986	274	217	26,039	4,051
11	P 13,563	P 7,856	P 2,066	P 4,159	P 4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
前月比 %	-	-7.8	2.6	-4.0	7.5	-9.0	7.7	0.0	13.0	-16.7
前年同月比%	-0.7	1.8	1.9	4.2	-0.8	-1.5	-13.0	-13.5	9.1	-14.9
資料出所	経済産業省				県りんご果樹課			八戸市水産事務所		

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断 DI)	おおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2012 (H24)	0.64	0.96	-	13,070	6,785	29,059	107,146	122,288	-	-
2013 (H25)	0.78	1.14	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.14	1.60	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2016 (H28) 9	1.12	1.51	6,143	696	386	1,042	5,155	11,444	-	-
10	1.13	1.56	5,554	587	291	513	13,673	27,315	43.2	10.8
11	1.16	1.63	5,463	616	442	1,591	8,293	11,189	-	
12	1.19	1.65	5,878	657	367	2,265	12,430	12,878	-	
2017 (H29) 1	1.23	1.70	9,561	1,472	424	2,665	12,016	12,750	47.3	-8.6
2	1.20	1.55	6,856	856	691	3,233	9,577	8,038	-	
3	1.18	1.63	6,174	789	386	1,279	12,664	18,953	-	0.8
4	1.17	1.59	5,523	647	381	2,179	8,674	11,439	51.0	
5	1.22	1.72	6,608	818	208	1,287	11,908	12,484	-	
6	1.25	1.74	6,260	732	1,009	1,986	10,133	9,331	-	-1.6
7	1.24	1.59	6,218	670	336	0	10,752	17,138	50.8	
8	1.26	1.73	6,992	866	475	1,300	13,371	12,754	-	
9	1.24	1.71	5,693	613	368	581	5,374	12,680	-	46.5
10	1.25	1.63	5,441	595	239	1,627	11,173	14,616	-	
11	1.27	1.80	5,368	630	467	3,688	10,801	15,501	-	
前月比 %	0.02ポイント	0.17ポイント	-1.3	5.9	95.4	126.7	-3.3	6.1	-4.3ポイント	-2.4ポイント
前年同月比%	0.11ポイント	0.17ポイント	-1.7	2.3	5.6	131.8	30.2	38.5	-	-
資料出所	青森労働局			函館税関、青森支署・八戸支署			県統計分析課		青森銀行	

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設入込客数(人)	宿泊者数(人)	青森空港乗降客数(定期便)(人)	バスポート発行件数(件)	三市の宿泊者数(人)			地区 BSI		
					青森市(12施設)	弘前市(17施設)	八戸市(18施設)	青森	津軽	県南
2012(H24)	10,852,850	1,248,715	819,941	18,765	322,945	334,981	496,548	-	-	-
2013(H25)	10,408,710	1,616,712	848,951	14,968	402,275	483,615	505,059	-	-	-
2014(H26)	9,878,186	1,498,169	903,389	13,560	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015(H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,301	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016(H28)	9,891,582	1,518,642	1,061,995	14,904	378,634	535,657	474,738	-	-	-
2016(H28) 9	957,542	137,835	101,989	1,161	35,624	47,723	41,995	1.2	33.3	3.7
10	969,341	156,238	103,494	1,113	41,564	54,909	45,442			
11	645,630	116,288	89,895	1,085	26,606	41,028	38,926			
12	575,054	104,317	73,795	1,238	24,649	35,342	35,341			
2017(H29) 1	495,775	96,137	69,552	1,438	26,442	31,206	29,804	-8.0	-10.8	-7.4
2	452,980	102,123	68,725	1,124	25,345	36,677	30,724			
3	553,884	111,481	86,184	1,354	25,650	38,804	36,881	4.6	4.4	-5.8
4	901,247	125,243	84,282	1,158	29,065	47,835	38,215			
5	1,115,685	139,792	107,049	1,181	33,070	51,590	41,345	0.0	-8.5	2.4
6	863,641	136,611	106,806	1,263	31,857	48,616	42,623			
7	933,702	140,006	102,081	1,353	32,639	48,018	44,068	-4.6%	-12.9%	8.2%
8	1,539,954	175,190	119,154	1,705	44,710	63,656	51,372			
9	939,294	148,289	104,595	1,213	35,661	52,723	45,181	-	-	-
10	931,957	155,819	108,336	1,217	40,730	55,016	45,441	-	-	-
11	660,558	119,679	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440	-	-	-
前月(期)比%	-29.1	-23.2	-8.4	-3.8	-32.3	-24.1	-13.2	-4.6%	-12.9%	8.2%
前年同月(期)比%	2.3	2.9	10.4	7.9	3.6	1.8	1.3	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内34施設合計、宿泊者数は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設(2016.7以降)合計

年次及び月	推計人口(人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数(戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012(H24)	297,618	182,487	236,434	8,346	3,917	7,221	1,260	868	1,440
2013(H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457
2014(H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015(H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016(H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2016(H28) 10	284,754	175,900	229,527	571	313	565	275	100	109
11	284,649	175,942	229,466	561	321	580	146	109	133
12	284,441	175,843	229,361	626	260	400	148	112	119
2017(H29) 1	284,257	175,777	229,287	526	266	483	59	53	110
2	283,948	175,672	229,190	607	311	512	74	20	78
3	283,671	175,440	229,131	1,217	635	855	105	84	132
4	281,920	174,190	228,168	691	341	692	184	88	138
5	282,743	174,701	228,100	562	286	470	173	78	112
6	282,704	174,630	228,021	737	409	618	153	103	147
7	282,519	174,507	227,987	936	366	849	198	126	150
8	282,324	174,366	227,965	494	267	473	122	89	108
9	282,207	174,310	227,796	723	399	635	229	83	146
10	282,032	174,287	227,778	627	263	520	178	135	97
11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164
12	281,822	174,171	227,639						
前月(期)比%	-0.1	-0.0	-0.0	4.6#	14.1	2.3	-37.6	-14.1	69.1
前年同月(期)比%	-0.9	-1.0	-0.8	16.9#	-6.5	-8.3	-24.0	6.4	23.3
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		